

《論 説》

中国人留学生と就学生の意識

岡 益 巳  
深 田 博 己<sup>(1)</sup>

1. 序

本論では中国人留学生及び中国人就学生の意識に関して、『留学生新聞』のアンケート調査結果に基づいて分析を試みる<sup>(2)</sup>。ただし、留学生についての分析結果は概ね中国人留学生一般の意識を反映していると考えられるが、就学生についての分析結果は必ずしも中国人就学生一般の意識を的確に反映するものではなく、いわゆる「真面目な」部類に属する中国人就学生の意識を反映したものであることを予め断っておきたい。このことは中国人就学生の現状を勘案すれば容易に推察できよう<sup>(3)</sup>。なお、本論でいう中国人留学生・就学生は中華人民共和国出身者を指し、台湾或いは香港からの学生は含まない。

先ず、中国人留学生の現状を概観してみよう。国・地域別にみた場合、留学生全体或いは就学生全体に占める中国の比率は1980年代後半に入って激増

---

(1) 広島大学教育学部，社会心理学専攻。

(2) 同紙編集責任者中圭一郎氏の好意により、当該アンケート調査結果（ロー・データ）の提供とその自由な使用を快諾していただいた。

(3) 例えば、莫（1990）の指摘する典型的な「第3陣私費生」（福建省出身の就労目的の就学生）は当該アンケート調査の回答者には含まれないと考えられる。

し、それまで第1位を占めていた台湾を抜き去り、最大の集団を形成するに至った。文部省留学生課（1993）によると、1992年5月1日現在の外国人留学生総数は48,561人であり、出身国・地域別にみると、中国が20,437人で全体の42.1%と圧倒的に多く、第2位の韓国23.9%（11,596人）、第3位の台湾12.6%（6,138人）を大きく引き離している<sup>(4)</sup>。中国人留学生のほとんどが私費留学生であり、中国人私費留学生は留学生全体のおよそ40%を占める。

各種留学生実態調査が示すアルバイト従事率の高さから、留学生一般と比較した場合、中国人留学生はより困難な経済的状况に置かれているという事実が判明した（岡，1992）。これは中国人留学生は通常国元からの仕送りを期待できないため、生活費の全てを奨学金とアルバイト収入で賄わねばならないためである。しかも私費留学生の奨学金受給率はおよそ36%に過ぎず、全面的にアルバイト収入に依存している中国人留学生が相当数存在するものと推測される。これに対して日本国際教育協会（1992）の調査によると、中国人も含めた留学生一般の場合、親族から仕送りのある私費留学生は35.1%存在し、当該留学生の平均仕送り額は約7万5千円である。したがって、出身国・地域別にみた留学生の1カ月当たりの平均収入額は中国が最低という調査結果（東海大学教育研究所，1990，p. 40）は説得力がある。なお、岡山県内の大学に在籍している中国人私費留学生の35.3%が資格外活動基準（通常月1日4時間以内、夏期休暇期間中1日8時間以内）を超える違法なアルバイトを行っている（岡，1993）。

次に、就学生の現状を概観してみよう。就学生とは在留資格一覧表別表第

---

(4) ただし、留学生の新規入国者数というフローの面からみると、89年～92年の間、一貫して中国、韓国、アメリカ、台湾の順である。各年のアメリカ人留学生在籍者数は新規入国者数とそれほど違いがないことから留学期間が1年程度と比較的短い者が多いことが考えられる。これに対して中国をはじめとするアジア諸国からの留学生在籍者数は、この間の新規入国者数が漸増（或いは台湾のように漸減）程度の動きであるにもかかわらず、その5倍前後に達する。これは滞在年数が長いことと就学から留学生在留資格の変更を許可される者が多いためであると推測される。

1の4の「就学」という在留資格による者であり、現実には、就学生の大半が「設備及び編制に関してこれに準じる教育機関」という曖昧な表現で示される日本語学校に在籍している。なお、就学生という用語は非常にわかりにくい、今回の入管法改正（1990年6月施行）により正式な用語となった。

就学生全体について新規入国者数でみると、1985年あたりから急増し始め、1988年の35,107人をピークにして大幅な減少を示していたが、1992年には再び増加の傾向を示し、総数は27,367人で、そのうち中国は16,263人で59.4%と圧倒的多数を占めている。第2位は韓国で20.8%（5,704人）、続いて台湾5.9%（1,612人）である。今日いわゆる就学生問題といった場合、それは概ね中国人就学生問題或いは日本語学校問題であると理解して差し支えない<sup>(5)</sup>。

就学生全体に占める中国人の比率の推移をみると、1980年代前半においてはわずか数%を占めるに過ぎなかったものが1985年頃から増加の気配をみせ、1988年には一挙に80.5%に激増した。この異常なまでの来日ブームは、営利第1主義の悪質な日本語学校及び斡旋ブローカーの存在と就学を名を借りた出稼ぎ目的の中国人の存在との相乗効果によって引き起こされた。これが88年11月の「上海事件」へと発展し、その結果、89年から91年にかけての中国人就学生の新規入国者数はピーク時の3分の1程度にまで落ち込んだものの、2万人前後の在留者が日本社会に与える影響は大きく、ここ数年マスコミの報道件数もかなりにのぼっている<sup>(6)</sup>。中国人就学生の日本での生活は中国人留学生以上に苦しいものであり、「出稼ぎ」目的の就学生の存在も否

(5) 86年秋に顕在化したパキスタン人やバングラデシュ人の就学生の不法就労問題が「就学生問題」の走りではあるが、その後88年秋に勃発した悪質日本語学校をめぐる「上海事件」が就学生問題を一挙に深刻な社会問題へと発展させた。

(6) 日経テレモンにより「就学生」をキー・ワードにして報道件数を検索してみると、1985年に0件、86年3件、87年4件であったものが、89年から93年にかけては年間100～200件台で推移している。同様に「日本語学校」をキー・ワードにした場合、1985年にはわずか6件であったものが、88年以降200～400件台で推移している。

定できないが、来日当初大学進学を目指していた真面目な就学生の中にも、生活苦から学業を放棄しアルバイトに専念するようになる者もいる。東京都（1989）の調査結果も、就学生は留学生と比較した場合、奨学金の受給率及び授業料減免比率が格段に低く、アルバイトの職種や時給にもその社会的立場の弱さが反映されているという点を明らかにしている<sup>(7)</sup>。こうした就学生の現状については、岡（1994）を参照されたい。

さて、外国人留学生・就学生一般を対象とした調査・研究のみならず、最大の集団を形成する中国人学生に限定した調査・研究の意義は大きい。例えば、受け入れ者数が上位を占める台湾、韓国、マレーシア等の資本主義国・地域からの留学生・就学生と社会主義国である中国からの留学生・就学生との間には、民族的要因もさることながら国家体制の違いという要因も加わり、当然意識の違いを示す部分が存在すると考えられる。例えば、留学修了後「可能な限り帰国しない」とする者の比率が中国と台湾で大きく異なる点、或いは日本企業等への就職希望留学生の中で中国人には10年以上の長期雇用・終身雇用の希望者が非常に多い点などである<sup>(8)</sup>。ただ、本論は各国留学生・就学生の意識についての比較分析を意図するものではなく、中国人留学生・就学生の意識の特質を探るものである。本研究の意義は大学、専門学校、日本語学校という在籍校の形態に基づき、それぞれの質問項目に対して3通りの2群間比較及び3群間比較を行った点にある。すなわち、一般的認

---

(7) 同調査報告書によると、奨学金受給率は私費留学生が28.5%であるのに対して就学生は5.4%（p. 24）、授業料の減免のない私費留学生は41.9%であるのに対して就学生は89.6%である（p. 28）。また、アルバイトの職種については、「語学講師・通訳・翻訳」を例にとってみると、留学生が31.9%であるのに対して就学生は6.7%に過ぎない（重複回答含む、p. 32）。アルバイトの平均時給も留学生が1,210円であるのに対して就学生は880円である（p. 35）。

(8) 堀（1991）の調査によると、「可能な限り帰国しない」と答えた者が台湾6%であるのに対して中国大陸24%である（pp. 137-138）。また、遠藤（1992）によると、就職希望者の中で10年以上の長期雇用・終身雇用を希望する中国人留学生が51.8%存在するのに対して、中国人以外の留学生の場合は29.6%である（p. 5）。

識からすれば、予備教育機関としての日本語学校が存在し、これに対して専門教育機関としての専門学校或いは大学が存在するわけであり、日本語学校生対専門学校生・大学生という構図、大ざっぱに言えば就学生対留学生という構図が成立する。ところが、本研究の分析結果からは専門学校生の抱える経済的・心理的問題が日本語学校生のそれに近似する場合が多く、大学生のそれとは対比的である場合が多いという興味深い事実が明らかになった。また、台湾と中国の関係或いは中国情勢についての質問項目がある点なども特徴的であると言える。

## 2. 調査方法

### 2.1 調査対象・時期

『留学生新聞』の読者ほぼ全員に当たる3千人を調査対象とした。このうち、581人から回答が寄せられ、回収率は、19.4%であった。581人の回答者の内訳を表1に示す。表1によると、中国大陸出身者が527人で、回答者の90.7%を占めている<sup>(9)</sup>。これら527人のうちから、日本で就職している者、日本で定住している者、不法残留している者、回答不備の者、合計152人を除いた有効回答者は375人となる。この375人が本研究で分析の対象とする中国人留学生及び中国人就学生であり、その内訳は、大学で学ぶ学部生・大学院生・研究生が243人、専門学校生が77人、日本語学校生が55人である。

調査は「無記名式読者アンケート調査」というタイトルの質問紙調査票を

(9) 『留学生新聞』1992年6月号には当該アンケート調査報告結果として、中国大陸545人(93.6%)、台湾25人(4.3%)、その他の地域11人(2.1%)と発表されているが、ロー・データを見た限りではこの数値は疑問である。出身地を記入していない者が大陸出身者に分類されているようである。本研究では大陸出身者を分析対象とするため、出身地未記入者については岡の責任で自由記述の字体をチェックし、複数箇所簡体字を使用している者に限って中国大陸出身者に分類し、それ以外は出身地不明として処理した。

表1 調査対象者の内訳

出身国・地域 / 身分等		人 数	
中国大陸	学部生	91	375
	大学院研究生	44	
	大学院生（修士課程）	78	
	大学院生（博士課程）	30	
	専門学校生	77	
	日本語学校生	55	
中国大陸 以外	日本での就職者	81	152
	日本での定住者	19	
	不法残留者	27	
	回答不備の者	25	
中国大陸 以外	台湾	26	54
	その他の地域	11	
	日本人	1	
	出身国・地域不明	16	
合 計		581	

使用し、郵送法及び一部留置法によって、1992年1月末に実施した。

## 2. 2 調査内容

本研究でデータ分析に使用する項目についてのみ以下で述べる。

### 2. 2. 1 対象者の人口学的特性

①性別（Q1-1）、②年齢（Q1-2）、③現在の身分（Q2）、④在日期间（Q3）、⑤居住形態（Q11）、⑥出身国・地域（Q27-SQ）の6項目に関して質問した。

### 2. 2. 2 経済生活

①1日当たりのアルバイト時間（Q4）、②奨学金の受給状態（Q7）、③家賃・学費を除く基本的生活費の月額（Q14）の3項目について質問した。

### 2. 2. 3 学校に対する満足度

①自分の学校の教え方などに対する満足度(Q6),及び満足の原因(Q6-SQ)或いは不満の原因(Q6-SQ)に関して尋ねた。

### 2. 2. 4 日本社会及び日本人に対する態度

①日本社会に対する好意度(Q16),②日本での生活感情(Q23),③日本人の親友(Q18),④日本人との付き合いやすさ(Q19),⑤日本人とのトラブル(Q20)とその内容(Q20-SQ)に関して質問した。

### 2. 2. 5 悩んでいる問題

①現在最も悩んでいる問題(Q24-SQ)について,自由記述法によって回答を求めた。

### 2. 2. 6 卒業後の予定と長期生活希望国・地域

①現在の学校卒業後の予定(Q8),②長期に生活したい国・地域(Q17)に関して回答を求めた。

### 2. 2. 7 価値観と政治的意見

①来日後の価値観の変化(Q25)とその変化の内容(Q25-SQ),②中国大陸の現状に対する認識(Q26),③台湾と中国の関係に対する意見(Q27)の3項目に関して質問した。

## 2. 3 分析の対象から削除した項目とその削除理由

本研究でデータ分析の対象から削除した項目とその削除理由は次の通りである。①質問の内容或いは方法が不適切:部屋の同居者数(Q11)。②回答肢が不適切:家賃月額(Q13),娯楽費月額(Q15)。③有効回答者が少ないため3群間の比較が不可能である項目:自分の学校に対する満足の理由(Q6-SQ)と不満の原因(Q6-SQ),日本人とのトラブルの内容(Q20-SQ),来日後の価値観の変化の内容(Q25-SQ)。④今回のテーマにとって関連性の低い項目:アルバイトの職種(Q5),日本での就職者の仕事に対する満足度(Q10),日本社会の保証人制度についての意見(Q21),

日本の国際化に対する評価（Q22）。

なお、現在の身分（Q2）、在日期間（Q3）、1日当たりのアルバイト時間（Q4）、基本的生活費の月額（Q14）の4項目は、回答肢が必ずしも適切なものではなかったし、現在の学校卒業後の予定（Q8）と長期生活希望国・地域（Q17）の2項目は質問の意図が対象者に正確に伝わったかどうか疑問があるが、これらの項目は今回のテーマにとって比較的重要な項目であるので、敢えてデータ分析の対象項目とした。

#### 2.4 分析手続き

留学生を大学在籍者（以下大学院生、大学院所属の研究生も含めて大学生と略称する）と専門学校在籍者の2群に分け、就学生である日本語学校在籍者を加えた3群間の比較を $\chi^2$ 検定によって行い、留学生である大学生と就学生である日本語学校生との差異、留学生である専門学校生と就学生である日本語学校生との差異を検討すると共に、同じ留学生である大学生と専門学校生の差異も併せて検討する<sup>(10)</sup>。なお、以下の表において、各群の対象者の人数が表1の人数と一致しない場合は、その不足人数は無回答者数を示しており、無回答者数とその比率については表示を省略した。したがって、以下の表で示した比率は各群における回答者数を分母として算出したものである。また、質問項目によっては、複数回答が可能な形で回答肢が用意されているながら、回答肢の選択数を明確に指定しないまま質問文が構成されている項目が多数（例えば、Q2、Q5、Q8、Q17、Q23）みられた。そのため、2個以上の回答肢を選択した対象者が質問項目によってはかなりの人数

---

(10) 日本語学校生のうち、東京外国語大学附属日本語学校、国際学友会日本語学校、関西国際学友会日本語学校本科に在籍する者は「就学生」ではなく「留学生」であるが、日本語学校生のほとんどは「就学生」である。調査項目の不備により、本研究の分析対象者である日本語学校生の100%が就学生であるとは言い難いが、基本的には日本語学校生＝就学生と理解して差し支えないと判断する。

に達する場合もあるが、ここでは便宜上複数回答をした対象者を無回答扱いの処理を行った。ただし、自由記述法によって回答を求めた場合に限って、有効回答者数を分母とし、複数回答をそのまま生かして処理した。

### 3. 分析結果

#### 3. 1 対象者の人口学的特性

##### 3. 1. 1 性

留学生・就学生全体では、男性が約3分の2、女性が約3分の1と、男性が女性の約2倍である。この男女比に関しては、3群間に傾向差がみられる。男性の占める割合は、大学生（67%）と専門学校生（74%）の方が日本語学校生（54%）よりも大きい（表2参照）。

表2 性別

	大 学	専 門 学 校	日 本 語 学 校	全 体
男	67.2(162)	73.3(55)	53.7(29)	66.5(246)
女	32.8(79)	26.7(20)	46.3(25)	33.5(124)

注1) 表内の数値は比率、( )内は実数

注2) 3群間比較： $\chi^2=5.59$ ,  $df=2$ ,  $p<.10$

注3) 2群間比較

①大 学——日本語学校： $\chi^2=3.53$ ,  $df=1$ ,  
 $p<.10$

②専門学校——日本語学校： $\chi^2=5.32$ ,  $df=1$ ,  
 $p<.05$

③大 学——専門学校： $\chi^2=0.99$ ,  $df=1$ ,  
 $n.s.$

##### 3. 1. 2 年齢

3群間全体では、18歳～25歳、26歳～30歳、31歳以上の者がほぼ3分の1ずつであるが、年齢に関しては3群間で有意差が認められ、日本語学校生の方が大学生や専門学校生よりも年齢の低い者が多い（表3参照）。

表3 年齢

	大 学	専 門 学 校	日 本 語 学 校	全 体
18—25才	32.1(78)	27.3(21)	49.1(27)	33.6(126)
26—30才	30.9(75)	36.4(28)	32.7(18)	32.3(121)
31才以上	37.0(90)	36.4(28)	18.2(10)	34.1(128)

注1) 表内の数値は比率, ( )内は実数

注2) 3群間比較:  $\chi^2=10.37$ ,  $df=4$ ,  $p<0.5$

注3) 2群間比較

①大 学—日本語学校:  $\chi^2=8.47$ ,  $df=2$ ,  
 $p<.05$

②専門学校—日本語学校:  $\chi^2=8.00$ ,  $df=2$ ,  
 $p<.05$

③大 学—専門学校:  $\chi^2=0.99$ ,  $df=2$ ,  
 $n.s.$

### 3. 1. 3 在日期間

全体的にみると、在日期間は2年以内の者、3年の者、4年以上の者がそれぞれ約3分の1ずつであるが、この在日期間に関しては3群間で極めて大きい有意差が存在する。就学生は原則として2年間の在留しか認められないことから、日本語学校生のほとんど(96%)が2年以内であるのに対して、大学生と専門学校生は3年以上の者(各々75%、86%)が多い(表4参照)。

### 3. 1. 4 居住形態

全体の約6割が単身生活を送っているが、この居住形態に関しては3群間で有意差がみられ、家族と同居している者は、日本語学校生(29%)や専門学校生(27%)よりも大学生(49%)の方に多い(表5参照)。

## 3. 2 経済生活

### 3. 2. 1 1日当たりのアルバイト時間

1日当たりのアルバイト時間は、3群全体では4時間以内が約4割で、6割弱が4時間を超えるアルバイトを行っているが、このアルバイト時間には3群間で有意差がみられる。1日当たり4時間を超えるアルバイトに従事し

表4 在日期間

	大 学	専 門 学 校	日 本 語 学 校	全 体
2年以内	25.1(61)	14.3(11)	96.4(53)	33.3(125)
3 年	34.6(84)	57.1(44)	1.8(1)	34.4(129)
4年以上	40.3(98)	28.6(22)	1.8(1)	32.3(121)

注1) 表内の数値は比率, ( )内は実数

注2) 3群間比較:  $\chi^2=128.44, df=4, p<.001$

注3) 2群間比較

①大 学——日本語学校:  $\chi^2=96.42, df=2, p<.001$

②専門学校——日本語学校:  $\chi^2=86.56, df=2, p<.001$

③大 学——専門学校:  $\chi^2=12.64, df=2, p<.01$

表5 居住形態

	大 学	専 門 学 校	日 本 語 学 校	全 体
単 身	51.5(124)	72.7(56)	71.2(37)	58.7(217)
家族同居	48.5(117)	27.3(21)	28.8(15)	41.4(153)

注1) 表内の数値は比率, ( )内は実数

注2) 3群間比較:  $\chi^2=14.79, df=2, p<.001$

注3) 2群間比較

①大 学——日本語学校:  $\chi^2=6.70, df=1, p<.01$

②専門学校——日本語学校:  $\chi^2=0.03, df=1, n.s.$

③大 学——専門学校:  $\chi^2=10.75, df=1, p<.001$

ている者は、大学生(42%)に比べて専門学校生(94%)と日本語学校生(86%)の方に多い(表6参照)。

### 3. 2. 2 奨学金の受給状況

奨学金を支給されている者は3群間全体では約4分の1に過ぎないが、この奨学金の受給に関しては3群間で明白な有意差が存在する。4割弱の大学生(38%)が奨学金を得ているのに対して、専門学校生や日本語学校生で奨

学金を受給している者は各々わずか4%と2%という厳しい現状が明らかになった(表7参照)。

### 3. 2. 3 家賃・学費を除く基本的生活費の月額

1ヵ月当たりの基本的生活費(家賃と学費を除く)は3群間で有意差がみ

表6 1日当たりのアルバイト時間

	大 学	専 門 学 校	日 本 語 学 校	全 体
4時間以内	58.0(141)	6.6(5)	13.7(7)	41.4(153)
4—8時間	35.4(86)	73.7(56)	60.8(31)	46.8(173)
8時間超	6.6(16)	19.7(15)	25.5(13)	11.9(44)

注1) 表内の数値は比率, ( )内は実数

注2) 3群間比較:  $\chi^2=86.23$ ,  $df=4$ ,  $p<.001$

注3) 2群間比較

①大 学—日本語学校:  $\chi^2=38.53$ ,  $df=2$ ,  
 $p<.001$

②専門学校—日本語学校:  $\chi^2=2.84$ ,  $df=2$ ,  
 $n.s.$

③大 学—専門学校:  $\chi^2=62.85$ ,  $df=2$ ,  
 $p<.001$

注4) 「4—8時間」が「4時間超8時間以内」を意味するかどうか厳密には判断し難いが, ここでは便宜上そのように解釈し, 「8—12時間」及び「12時間以上」を「8時間超」としてまとめた。

表7 奨学金の有無

	大 学	専 門 学 校	日 本 語 学 校	全 体
有	37.9(91)	3.9(3)	2.1(1)	26.2(95)
無	62.1(149)	96.1(73)	97.9(46)	73.8(268)

注1) 表内の数値は比率, ( )内は実数

注2) 3群間比較:  $\chi^2=50.62$ ,  $df=2$ ,  $p<.001$

注3) 2群間比較

①大 学—日本語学校:  $\chi^2=23.11$ ,  $df=1$ ,  
 $p<.001$

②専門学校—日本語学校:  $\chi^2=0.30$ ,  $df=1$ ,  
 $n.s.$

③大 学—専門学校:  $\chi^2=31.87$ ,  $df=1$ ,  
 $p<.001$

られ、月額6万円以下という低額の者は、大学生（40%）や専門学校生（40%）よりも日本語学校生（62%）の方に多い（表8参照）。

表8 基本生活費

	大 学	専 門 学 校	日本語学校	全 体
6万円以下	39.9(97)	40.3(31)	61.8(34)	43.2(162)
7-10万円	39.5(96)	42.9(33)	23.6(13)	37.9(142)
11万円以上	20.6(50)	16.9(13)	14.5(8)	18.9(71)

注1) 表内の数値は比率、( )内は実数

注2) 3群間比較： $\chi^2=9.87$ ,  $df=4$ ,  $p<.05$

注3) 2群間比較

①大 学——日本語学校： $\chi^2=8.81$ ,  $df=2$ ,  
 $p<.05$

②専門学校——日本語学校： $\chi^2=6.54$ ,  $df=2$ ,  
 $p<.05$

③大 学——専門学校： $\chi^2=0.57$ ,  $df=2$ ,  
 $n.s.$

### 3.3 学校に対する満足度

自分が通っている学校の教え方などに対する満足度は、3群全体では6割弱の者が「満足でも不満足でもない」と回答しているが、この満足度に関しては3群間で有意差が認められる。学校を不満に思っている者は、大学生（16%）に比べて専門学校生（34%）と日本語学校生（31%）の方に多い（表9参照）。

学校に対して満足している者77人のうちの63人から、満足の理由について回答を得た。3群全体では満足の理由として、学校の質のよさ（52%）が最も多く、次に教師の質のよさ（46%）が多い（表10参照）。学校に対して不満を持つ者81人のうち79人から、不満の理由について回答を得た。3群間全体では不満の理由として、教師の質の悪さ（51%）が最も多く、次いで教育内容の悪さ（29%）が多い（表11参照）。満足の理由と不満足理由の3群間比較は、各群の有効回答者が少ないため行わなかった。

表9 学校に対する満足感

	大 学	専 門 学 校	日 本 語 学 校	全 体
満 足	23.2(56)	10.4(8)	23.6(13)	20.6(77)
どちらでもない	61.0(147)	55.8(43)	45.5(25)	57.6(215)
不 満	15.8(38)	33.8(26)	30.9(17)	21.7(81)

注1) 表内の数値は比率, ( )内は実数

注2) 3群間比較:  $\chi^2=18.09$ ,  $df=4$ ,  $p<.001$

注3) 2群間比較

①大 学——日本語学校:  $\chi^2=7.39$ ,  $df=2$ ,  $p<.05$

②専門学校——日本語学校:  $\chi^2=4.29$ ,  $df=2$ ,  $n.s.$

③大 学——専門学校:  $\chi^2=14.43$ ,  $df=2$ ,  $p<.001$

表10 学校に対する満足の理由

理 由	大 学 生	専 門 学 校 生	日 本 語 学 校 生	全 体
1. 学校の質	67.4(31)	50.0(2)	0.0(0)	52.4(33)
2. 教師の質	34.8(16)	50.0(2)	84.6(11)	46.0(29)
3. 教育内容	15.2(7)	50.0(2)	23.1(3)	19.0(12)
4. そ の 他	2.2(1)	0.0(0)	15.4(2)	4.7(3)
計	119.6(55)	150.0(6)	123.1(16)	120.6(76)

注1) 回答者数は, 大学生46人, 専門学校生4人, 日本語学校生13人の合計63人

注2) 理由の具体例: 1. 有名, 優れている, 設備や資料が整っている, 自由な雰囲気, 学費が安いなど。2. 真面目, 責任感がある, レベルが高い, 学生に親切など。3. 教授内容が豊富, レベルが高い, 学習したい専攻があるなど。

### 3. 4 日本社会及び日本人に対する態度

#### 3. 4. 1 日本社会に対する好意度

日本社会に対する印象を尋ねたところ, 3群全体では「好きながらも嫌いなところもある」と回答した者が8割に達し, 日本社会に対する好意度に関する3群間の差はみられなかった(表12参照)。

表11 学校に対する不満の理由

理 由	大 学 生	専門学校生	日本語学校生	全 体
1. 教師の質	50.0(18)	53.8(14)	47.1(8)	50.6(40)
2. 教育内容	36.1(13)	11.5(3)	41.2(7)	29.1(23)
3. 学校の質	5.6(2)	23.1(6)	11.8(2)	12.7(10)
4. その他	22.2(8)	19.2(5)	17.6(3)	20.3(16)
計	113.9(41)	107.7(28)	117.6(20)	112.7(89)

注1) 回答者数は、大学生36人、専門学校生26人、日本語学校生17人の合計79人。

注2) 理由の具体例：1. レベルが低い、無責任、不親切、不真面目、偏見を持っている、差別するなど。2. 授業内容がつまらない、内容不足、教え方が悪い、勉強がきつい、厳しくないなど。3. 設備不足、資料不足、利益優先の姿勢、学費が高いなど。

表12 日本社会に対する好意度

	大 学	専門学校	日本語学校	全 体
好 き	14.0(34)	15.8(12)	20.4(11)	15.3(57)
好きな所も 嫌いな所もある	82.6(200)	80.3(61)	72.2(39)	80.7(300)
嫌 い	3.3(8)	3.9(3)	7.4(4)	4.0(15)

注1) 表内の数値は比率，( )内は実数

注2) 3群間比較： $\chi^2=3.60$ ,  $df=4$ ,  $n.s.$

注3) 2群間比較

①大 学——日本語学校： $\chi^2=3.58$ ,  $df=2$ ,  $n.s.$

②専門学校——日本語学校： $\chi^2=1.34$ ,  $df=2$ ,  $n.s.$

③大 学——専門学校： $\chi^2=0.23$ ,  $df=2$ ,  $n.s.$

### 3. 4. 2 日本での生活感情

日本での生活感情について、「楽しい」、「充実している」、「孤独」、「苦痛」、「つまらない」の5項目から選択させ、前者の2項目を肯定的感情項目、後者の3項目を否定的感情項目としてまとめて整理した。その結果、日本での生活感情に関して、3群全体では肯定的感情を持つ者と否定的感情を持つ者が半々であったが、これに関しては3群間で有意差が認められた。大学生の場合は肯定的感情を持つ者(58%)の方が多いが、専門学校生の場合は否定的感情を持つ者(58%)の方が多くなり、日本語学校生の場合は否定

的感情を持つ者が75%にも達している（表13参照）。

### 3. 4. 3 日本人の親友

現在、日本人の親友がいるかどうかに関しては、3群全体で4割強の者が「いる」と回答しているが、この比率に関しては3群間に大きな有意差がある。日本人の親友を持つ者は、大学生では51%と半数を超えるが、専門学校生では37%、日本語学校生では22%と少ない（表14参照）。

表13 日本での生活はどうか

	大 学	専 門 学 校	日 本 語 学 校	全 体
肯定的感情	57.9(110)	42.4(28)	25.5(12)	49.5(150)
否定的感情	42.1(80)	57.6(38)	74.5(35)	50.5(153)

注1) 表内の数値は比率、( )内は実数

注2) 3群間比較： $\chi^2=17.47$ ,  $df=2$ ,  $p<.001$

注3) 2群間比較

①大 学—日本語学校： $\chi^2=15.79$ ,  $df=1$ ,  
 $p<.001$

②専門学校—日本語学校： $\chi^2=3.42$ ,  $df=1$ ,  
 $p<.10$

③大 学—専門学校： $\chi^2=4.71$ ,  $df=1$ ,  
 $p<.05$

注4) 肯定的感情は「楽しい」、「充実している」という回答をまとめた：否定的感情は「孤独」、「苦痛」、「つまらない」という回答をまとめた

表14 日本人の親友の有無

	大 学	専 門 学 校	日 本 語 学 校	全 体
有	50.8(123)	37.3(28)	21.8(12)	43.8(163)
無	49.2(119)	62.7(47)	78.2(43)	56.2(209)

注1) 表内の数値は比率、( )内は実数

注2) 3群間比較： $\chi^2=16.92$ ,  $df=2$ ,  $p<.001$

注3) 2群間比較

①大 学—日本語学校： $\chi^2=15.21$ ,  $df=1$ ,  
 $p<.001$

②専門学校—日本語学校： $\chi^2=3.58$ ,  $df=1$ ,  
 $p<.10$

③大 学—専門学校： $\chi^2=4.17$ ,  $df=1$ ,  
 $p<.05$

3. 4. 4 日本人との付き合いやすさ

日本人との付き合いやすさを、「友達になりやすい」か「友達になりにくい」と尋ねたところ、3群全体では「友達になりにくい」と答えた者が8割弱にのぼり、この割合に関する3群間の差はなかった(表15参照)。

3. 4. 5 日本人とのトラブル

日本人との間で比較的大きなトラブルが起こった経験があるかどうかを問いかけた。3群全体で約4分の1の者がそうしたトラブルの経験があると回答したが、その割合に関しては3群間で有意差は認められなかった(表16参照)。

表15 日本人はつきあい易いか

	大 学	専 門 学 校	日 本 語 学 校	全 体
つきあい易い	24.1(54)	16.4(12)	16.7(8)	21.5(74)
つきあいにくい	75.9(170)	83.6(61)	83.3(40)	78.6(271)

注1) 表内の数値は比率, ( )内は実数

注2) 3群間比較:  $\chi^2=2.67, df=2, n.s.$

注3) 2群間比較

①大 学——日本語学校:  $\chi^2=1.24, df=1, n.s.$

②専門学校——日本語学校:  $\chi^2=0.00, df=1, n.s.$

③大 学——専門学校:  $\chi^2=1.87, df=1, n.s.$

表16 日本人との間の比較的大きなトラブルの経験

	大 学	専 門 学 校	日 本 語 学 校	全 体
有	27.4(66)	28.6(22)	21.2(11)	26.8(99)
無	72.6(175)	71.4(55)	78.8(41)	73.2(271)

注1) 表内の数値は比率, ( )内は実数

注2) 3群間比較:  $\chi^2=1.01, df=2, n.s.$

注3) 2群間比較

①大 学——日本語学校:  $\chi^2=0.85, df=1, n.s.$

②専門学校——日本語学校:  $\chi^2=0.89, df=1, n.s.$

③大 学——専門学校:  $\chi^2=0.04, df=1, n.s.$

日本人との間に比較的大きなトラブルが発生した経験を持つ者99人のうち91人から、トラブルの内容について回答を得た。3群全体では、差別的問題と金銭的問題（共に26％）が最も多く、次いで仕事上の問題（20％）が多い（表17参照）。これをアルバイト先での問題としてまとめると41％となり、ア

表17 日本人とのトラブルの内容

内 容	大 学 生	専 門 学 校 生	日 本 語 学 校 生	全 体
1. 差別的問題	32.2(19)	9.5(2)	27.3(3)	26.4(24)
2. 金銭的問題	20.3(12)	42.9(9)	27.3(3)	26.4(24)
3. 仕事上の問題	13.6(8)	28.6(6)	36.4(4)	19.8(18)
4. そ の 他	33.9(20)	19.0(4)	27.3(3)	29.7(27)
計	100.0(59)	100.0(21)	118.2(13)	102.2(93)

注1) 回答者数は、大学生59人、専門学校生21人、日本語学校生11人の合計91人。

注2) 内容の具体例：1. いじめ、悪口、軽蔑、態度の悪さなど。2. アルバイト先での金銭問題(19)、日本人との金銭問題(5)など。3. アルバイト先での仕事上の問題。

アルバイトに絡むトラブルの占める割合が非常に高いことが分かる。各群の有効回答者が少ないので3群間比較は行わなかった。

### 3. 5 悩んでいる問題

現在最も悩んでいる問題について自由記述による回答を求めた。その結果、3群全体では、現在最も悩んでいるのは、就職・進路の問題（23％）が最も多く、ついで勉学上の問題（18％）とビザの問題（18％）であった。各群における悩みを上位3位までみてみると、大学生では、就職・進路の問題（25％）、勉学上の問題（16％）、経済的問題（15％）の順であるが、専門学校生では、ビザの問題（34％）、就職・進路の問題（27％）、勉学上の問題（15％）の順であり、日本語学校生では、勉学上の問題（22％）、ビザの問題（20％）、経済的問題（13％）であり、悩みの種類は3群間で微妙に異なる（表18参照）。

表18 最も悩んでいる問題の内容

内 容	大 学 生	専 門 生	日 本 語 生	全 体
1. 就職・進路の問題	25.4(47)	26.6(17)	6.7(3)	22.8(67)
2. 勉学上の問題	15.5(32)	14.5(10)	22.0(11)	18.0(53)
3. ビザの問題	11.4(21)	34.4(22)	20.0(9)	17.7(52)
4. 経済的問題	14.6(27)	7.8(5)	13.3(6)	12.9(38)
5. 人間関係・心理的問題	11.9(22)	4.7(3)	11.1(5)	10.2(30)
6. その他	30.8(57)	18.8(12)	35.6(16)	28.9(85)
計	111.4(206)	107.8(69)	111.1(50)	110.5(325)

注1) 回答者数は、大学生185人、専門学校生64人、日本語学校生45人の合計294人。

注2) 内容の具体例：1. 就職，仕事，進路など。2. アルバイトと勉学の両立，専門的知識や技術の不足，能力不足，研究が進まないなど。3. 在留権，ビザの延長など。4. 収入，学費，奨学金，物価など。5. 友人が少ない，家族と離れている，孤独感など。

### 3. 6 卒業後の予定と長期生活希望国・地域

#### 3. 6. 1 現在の学校卒業後の予定

現在の学校卒業後の予定について、「帰国」、「進学」、「日本で就職」、「第3国へ行く」など7選択肢を用意して回答させた。回答肢を「日本で進学・就職」と「その他」の2つのカテゴリーにまとめて集計したところ、3群全体では「日本で進学・就職」予定と答えた者が半数であったが、この割合に関しては3群間で有意差があった。「日本で進学・就職」を予定している者は、日本語学校生（67％）に最も多く、次いで大学生（50％）に多く、専門学校生（34％）に最も少なかった（表19参照）。

#### 3. 6. 2 長期生活希望国・地域

どの国や地域で長期間生活したいと思っているかを、中国大陸，台湾，香港，日本，米国などの10の国・地域を挙げて回答を求めた。回答肢を「中国」、「日本」、「その他」の3つのカテゴリーにまとめて集計したところ、3群全体では、中国大陸が3割強，日本が2割弱，その他の国・地域が5割弱であり、これらの割合に3群間の差は認められなかった（表20参照）。

表19 現在の学校卒業後の予定

	大 学	専 門 学 校	日 本 語 学 校	全 体
日本で進学・就職	49.8(121)	33.8(26)	67.3(37)	49.1(184)
そ の 他	50.2(122)	66.2(51)	32.7(18)	50.9(191)

注1) 表内の数値は比率, ( ) 内は実数

注2) 3群間比較:  $\chi^2=14.55$ ,  $df=2$ ,  $p<.001$

注3) 2群間比較

①大 学——日本語学校:  $\chi^2=5.50$ ,  $df=1$ ,  $p<.05$

②専門学校——日本語学校:  $\chi^2=14.43$ ,  $df=1$ ,

$p<.001$

③大 学——専門学校:  $\chi^2=6.04$ ,  $df=1$ ,  $p<.05$

表20 長期に生活したい国・地域

	大 学	専 門 学 校	日 本 語 学 校	全 体
中 国	36.4(72)	28.8(21)	31.4(16)	33.8(109)
日 本	15.7(31)	24.7(18)	23.5(12)	18.9(61)
その他	48.0(95)	46.6(34)	45.1(23)	47.2(152)

注1) 表内の数値は比率, ( ) 内は実数

注2) 3群間比較:  $\chi^2=4.05$ ,  $df=4$ ,  $n.s.$

注3) 2群間比較

①大 学——日本語学校:  $\chi^2=1.81$ ,  $df=2$ ,  
 $n.s.$

②専門学校——日本語学校:  $\chi^2=0.09$ ,  $df=2$ ,

$n.s.$

③大 学——専門学校:  $\chi^2=3.30$ ,  $df=2$ ,

$n.s.$

### 3. 7 価値観と政治的意見

#### 3. 7. 1 来日後の価値観の変化

来日後に価値観の変化があったかどうかを尋ねたところ, 3群全体では約45%の者が変化があったと回答した。この価値観が変化した者の割合に関しては, 3群間で有意差があり, 日本語学校生(27%)に比べて大学生(47%)と専門学校生(51%)の方に価値観の変化を報告する者が多かった

(表21参照)。

価値観変化の内容に関しては、3群間全体では、政治的思想・信条(43%)が最も多く、次いで日常的な考え方(37%)が多く、宗教(14%)についてもみられる(表22参照)。

### 3. 7. 2 中国大陸の現状に対する認識

中国大陸の現在の情勢に対する認識に関しては、3群全体では「楽観的」、「わからない」、「悲観的」とする者がそれぞれ約3分の1ずつであった。群間比較の結果、「楽観的」とみる者は、大学生(40%)の方が専門学校生

表21 来日後の価値観の変化

	大 学	専 門 学 校	日 本 語 学 校	全 体
変化有り	47.3(112)	51.4(37)	26.9(14)	45.2(163)
変化無し	52.7(125)	48.6(35)	73.1(38)	54.9(198)

注1) 表内の数値は比率, ( )内は実数  
 注2) 3群間比較:  $\chi^2=8.53, df=2, p<.05$   
 注3) 2群間比較

- ①大 学——日本語学校:  $\chi^2=7.17, df=1, p<.01$
- ②専門学校——日本語学校:  $\chi^2=7.46, df=1, p<.01$
- ③大 学——専門学校:  $\chi^2=0.37, df=1, n.s.$

表22 来日後の価値観の変化の内容

内 容	大 学 生	専 門 学 校 生	日 本 語 学 校 生	全 体
1. 政治的思想・信条	44.8(39)	44.4(12)	25.0(3)	42.9(54)
2. 日常的な考え方	31.0(27)	44.4(12)	58.3(7)	36.5(46)
3. 宗 教	16.1(14)	7.4(2)	16.7(2)	14.3(18)
4. そ の 他	10.3(9)	3.7(1)	—	7.9(10)
計	102.3(89)	100.0(27)	100.0(12)	101.6(128)

注1) 回答者数は、大学生87人、専門学校生27人、日本語学校生12人の合計126人。

注2) 内容の具体例: 1. 民主主義, 自由主義, 社会主義など。2. 金銭に対する態度など。

(22%) よりも有意に多いことが示された (表23参照)。

表23 中国大陸の現状に対する認識

	大 学	専 門 学 校	日本語学校	全 体
楽 観 的	39.5(94)	21.9(16)	32.7(18)	35.0(128)
わからない	31.1(74)	41.1(30)	34.5(19)	33.6(123)
悲 観 的	29.4(70)	37.0(27)	32.7(18)	31.4(115)

注1) 表内の数値は比率, ( ) 内は実数

注2) 3群間比較:  $\chi^2=7.76$ ,  $df=4$ ,  $n.s.$

注3) 2群間比較

①大 学——日本語学校:  $\chi^2=0.86$ ,  $df=2$ ,

$n.s.$

②専門学校——日本語学校:  $\chi^2=1.89$ ,  $df=2$ ,

$n.s.$

③大 学——専門学校:  $\chi^2=7.58$ ,  $df=2$ ,

$p < .05$

### 3. 7. 3 台湾と中国大陸の関係に対する意見

台湾と中国大陸の関係について、「統一するのがよい」、「独立するのがよい」、「独立・統一どちらでもよい」、「現状を維持し、その発展にまかせる」の4回答肢を用意し、最後の2カテゴリーを「その他」としてまとめて整理した。その結果、3群全体では、「独立するのがよい」と回答した者は5%に満たず、「統一するのがよい」と回答した者も30%弱であった。これらの比率に関する3群間の差はみられなかった (表24参照)。

## 4. 考 察

留学生である大学生や専門学校生と就学生である日本語学校生とを比較した結果、様々な面での差異の存在が明らかになった。しかし、この差異が最も明瞭であったのは、大学生と日本語学校生の間であり、専門学校生と日本語学校生との間の差異はそれほど顕著ではなかった。むしろ、同じ留学生集団に属する大学生と専門学校生との間の差異の方が大きい場合も多くみられた。

表24 台湾と大陸の関係

	大 学	専 門 学 校	日 本 語 学 校	全 体
統 一	31.5(75)	29.3(22)	21.2(11)	29.6(108)
独 立	3.8(9)	5.3(4)	7.7(4)	4.7(17)
その他	64.7(154)	65.3(49)	71.2(37)	65.8(240)

注1) 表内の数値は比率, ( ) 内は実数

注2) 3群間比較:  $\chi^2=3.31$ ,  $df=4$ , *n.s.*

注3) 2群間比較

①大 学——日本語学校:  $\chi^2=3.27$ ,  $df=2$ ,  
*n.s.*

②専門学校——日本語学校:  $\chi^2=1.21$ ,  $df=2$ ,  
*n.s.*

③大 学——専門学校:  $\chi^2=0.42$ ,  $df=2$ ,  
*n.s.*

したがって、本研究の分析結果に関しては、①留学生（大学生）と就学生の比較、②留学生（専門学校生）と就学生の比較、③留学生2群（大学生と専門学校生）間の比較という3つの角度から考察を進める。

#### 4. 1 大学生と比較した日本語学校生の特徴

人口学的特性に関しては、大学生に比べて日本語学校生には若年齢者及び単身生活者が多く、在日期間の短い者が多いことが示された。就労目的の就学生の存在も看過できない数ではあるが、就学生の多くが日本語学校卒業後に、日本で大学や専門学校へ進学することを目的に来日している現状から考えれば当然の結果であろう。現在の学校卒業後に日本で進学・就職を予定していると回答した日本語学校生が他の群に比べて最も多いという事実もこのことを裏付けるものである。

経済的生活に関しては、大学生に比べて、日本語学校生には生活費が低額である者が多く、1日当たりのアルバイト時間も長く、奨学金の受給者も極めて少ないことが明らかになった。6割を超える日本語学校生が1ヵ月6万円以下の基本生活費（家賃と学費を除く）で暮らしており、大学生に比べて

経済的困窮度が高いと推測される。こうした経済的條件の劣悪さがアルバイト活動にも反映されている。すなわち、大学生の58%が1日当たり4時間以下のアルバイトに従事しているのに対し、日本語学校生の86%が1日4時間を超えるアルバイトに従事しており、1日8時間を超えるアルバイトを行っている者も4人に1人(26%)存在する。こうした1日4時間を超えるアルバイトは明らかに違法行為であり、大学生の42%及び日本語学校生の86%が違法行為に従事していることは、日本における外国人留学生・就学生問題の中で極めて重要な問題である。特に、9割に近い中国人就学生が違法行為に当たるアルバイトをしているという事実は、彼らが就学という本来の来日目的とは無関係な生活を余儀なくされていることを意味し、早急に抜本的な対策を講ずる必要があるだろう。例えば、岡(1994)でも述べた通り、日中双方の協力で中国各地に日本語学校を設立することなどが強く望まれる。

また、日本語学校生の奨学金の受給率がわずか2%に過ぎないといった学資面での配慮や援助の貧しさも、こうした違法なアルバイト行為を助長する一因となっているように思われる。さらに、平均40万円の借金を背負ってやってくると言われる中国人就学生は、日本での生活費、進学のための貯蓄の他に、借金の返済のための金をアルバイトによって稼ぎ出すより方法がないのが現状である。

大学生に比べて、日本語学校生が劣悪な教育環境のもとでの就学を余儀なくされていることは、東京都(1989)の調査や堀(1991)などによって指摘されてきた。在籍している学校に対する満足度の分析結果からも、そのことが証明された。すなわち、大学生よりも日本語学校生の方が、学校に対して不満を持つ者が多いことが示され、教育環境の整備が重大且つ急を要する問題であることが分かった。

日本社会及び日本人に対する態度に関しては、大学生に比べて、日本語学校生はネガティブである。すなわち、日本での生活に、孤独、苦痛、つまらないといった否定的感情を抱く者は、大学生では42%であるのに対し、日本

語学校生では実に75%にも達し、日本での就学生活が消極的なものとなっていることが示唆される。このことは、日本人の親友を持つ大学生が半数（51%）いるのに対して、そうした日本語学校生はわずか22%に過ぎない点も、日本語学校生の日本での生活のネガティブな一面を表している。「留日反日」（日本へ留学して、反日感情を抱く）という傾向は否めない。

来日後に価値観が変化した者は、大学生に比べて、日本語学校生で少なかったが、これは彼らの在日期間の短さとも関係しているように思われる。

#### 4. 2 専門学校生と比べた日本語学校生の特徴

人口学的特性に関しては、専門学校生に比べて、日本語学校生には、若年齢者及び在日期間の短い者が多く、また、女性が多いことが示された。年齢と在日期間については前項で述べた解釈と同様である。

経済生活に関しては、家賃と学費を除く基本的生活費が1カ月6万円以下と低額である者は、専門学校生よりも日本語学校生の方に多く、やはり、後者の経済的困窮度の高さが裏付けられた。しかし、1日当たりのアルバイト時間は、専門学校生、日本語学校生共に長く、奨学金の受給率は共に低いという共通点も両群にみられた。

在籍する学校に対する満足度に関しては、留学生と就学生の間で差はみられず、両群共に不満を持つ者が約3分の1存在した。

日本社会や日本人に対する態度に関しては、大学生との比較の場合ほど明瞭ではなかったが、専門学校生に比べて、日本語学校生は日本での生活感情がやや否定的で、日本人の親友を持つ者がやや少ないという傾向を示している。

来日後に価値観が変化した者は、専門学校生に比べて、日本語学校生で少なかった。

#### 4.3 大学生と専門学校生の比較

大学生に比べて、専門学校生は在日期間が3年の者が多く、単身生活者が多かったが、年齢や性別に違いはみられない。

経済的側面に関しては、家賃・学費を除く基本生活費に差がみられないものの、1日当たり4時間を超えるアルバイトに従事する者は、大学生の42%に対して、専門学校生で93%に達し、アルバイト時間は専門学校生の方が明らかに長い。日本語学校生の場合と同様に、専門学校生のアルバイトはその大半が違法行為であり、この点についても何らかの対応が必要である。なお、奨学金の受給率は、専門学校生の場合わずか4%に過ぎず、大学生の38%とは格段の開きが認められる。

在籍している学校に対して不満を持つ者も、大学生よりも専門学校生の方が多く、奨学金の問題と併せ考えても、専門学校生の教育環境は必ずしも恵まれていないように思われる。

日本社会や日本人に対する態度に関しては、専門学校生の方が大学生よりもネガティブである。すなわち、日本での生活に対して否定的な感情を持つ者は、専門学校生の方に多く、日本人の親友がいる者は専門学校生の方が少ない。現在の学校卒業後に日本で進学・就職したいと思っている者は専門学校生の方に少ないが、これは、専門学校生の場合の大学進学の道が余り開かれていないことと、就職を希望しても、大学生に比べて、就労の認められる在留資格への変更が許可されにくいといった理由に加えて、さらに、大学生の場合、学部から大学院への進学或いは修士課程から博士課程への進学が相当数あることから考えれば当然の結果といえる。ちなみに、入管統計によれば、専門学校生の就職に伴う在留資格変更申請件数に対する許可率が58.4%であるのに対して、学部生、大学院生の許可率は各々96.2%、99.5%であった(1991年実績)。

#### 4. 4 まとめ

大学生に比べて、日本語学校生は生活費が少なく、アルバイトに費やす時間が長く、奨学金を支給されることもほとんどなく、学校に対して不満を持ち、否定的な生活感情を抱きながら日本での生活を送っており、日本人の親友がいないことが示された。彼らはこうした経済的問題や心理的問題を抱えながらも、日本語学校卒業後は日本の大学、専門学校に進学したいという意志を示している。こうした事実から真面目な日本語学校生は、「進学」を心の糧として苦境に耐えていると推測される。しかし、こうした日本語学校生の経済生活が違法なアルバイトによって支えられているという現実は見逃せない問題である。

専門学校生に比べて、日本語学校生の特徴は、生活費が少ない、卒業後日本での進学・就職（実質進学のみを指す）を希望する者が多い、といった程度で、専門学校生と日本語学校生の差異は、大学生と日本語学校生の差異ほど明瞭ではなかった。

したがって、同じ留学生であっても、大学生と専門学校生の間には様々な面で差異が認められる。大学生に比べて、専門学校生は生活費にこそ違いがみられないものの、アルバイト時間が長く、奨学金の受給率が低く、学校に対して不満を持ち、日本での生活に否定的な感情を抱き、日本人の親友が少なく、学校卒業後に日本で進学・就職を希望するものが少ないことが示された。日本語学校生の場合と同様に、専門学校生の経済生活も違法なアルバイトによって支えられていると推測され、専門学校生も日本語学校生の抱える経済的・心理的問題と本質的に同一の問題を抱えていると解釈できる。

以上のように、留学生である大学生と比較すると就学生である日本語学校生は、より深刻な経済的・心理的問題をもつという意味において、異質な集団であるといえる。さらに、おおむね留学生である専門学校生の場合は、大学生と異なり、就学生と同様の深刻な経済的・心理的問題をもつことが明らかになり、同じ留学生集団であっても、大学生と専門学校生は区別して取り

扱うべきであることが示された。すなわち、一般に彼らの特質は就学生或いは留学生という2つの集団の枠組みの中で論じられがちであるが、本研究の分析結果は彼らの特質がむしろ日本語学校・専門学校或いは大学といった在籍校の形態の違いに由来するという点を明らかにした。また、いくつかの留学生調査・研究例から、日本における外国人留学生の抱える問題の深刻さが指摘されてきたが、本研究は就学生のかかえる問題が留学生の場合よりも一層深刻であることをも実証した。

#### 引用文献

- 莫邦富（1990）「在日留学生のある側面について」『季刊中国研究』第18号，71-86.
- 遠藤蒼（1992）「外国人留学生の日本企業就職と国際貢献」『留学交流』1992年11月号，2-7.
- 法務省入国管理局登録課（1991）「平成2年中における外国人及び日本人の出入国統計」『国際人流』1991年5月号，(No. 48)，44-61.
- 法務省入国管理局（1992a）「平成3年中における出入国統計——外国人及び日本人」『国際人流』1992年6月号（No. 61），36-49.
- 法務省入国管理局（1992b）「平成3年における留学生の日本企業等への就職」『国際人流』1992年10月号（No. 65），36-42.
- 堀毅（1991）『中国人留学生と人権』三一書房
- 文部省学術国際局留学生課（1993）『我が国の留学生制度の概要』文部省学術国際局留学生課
- 日本国際教育協会（1992）『私費外国人留学生生活実態報告書』日本国際教育協会
- 岡益巳（1992）「入管法改正に伴う中国人私費留学生のアルバイト問題（Ⅰ）」『岡山大学経済学会雑誌』第24巻第3号，61-90.
- 岡益巳（1993）「入管法改正に伴う中国人私費留学生のアルバイト問題（Ⅱ）」『岡山大学経済学会雑誌』第24巻第4号，139-160.
- 岡益巳（1994）「中国人就学生問題に関する一考察」『岡山大学経済学会雑誌』第25巻第3号，181-200.
- 留学生新聞編集部（1992）「読者アンケート報告①」『留学生新聞』1992年6月号（No. 43）
- 東海大学教育研究所（1990）『東海大学留学生生活実態調査』東海大学教育研究所
- 東京都生活文化局（1989）『留学生・就学生の生活に関する実態調査報告書』東京都生活文化局